

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

第18期（決算日：2019年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ システムバリューオープン」は、去る3月15日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		円	%	騰落	騰落率			
14期(2015年3月16日)	12,540	0	29.6	1,558.21	34.9	98.8	0.8	5,763
15期(2016年3月15日)	11,062	0	△11.8	1,372.08	△11.9	97.1	2.0	5,269
16期(2017年3月15日)	12,693	0	14.7	1,571.31	14.5	96.7	2.5	6,103
17期(2018年3月15日)	14,030	0	10.5	1,743.60	11.0	97.9	0.7	6,773
18期(2019年3月15日)	12,775	0	△8.9	1,602.63	△8.1	92.8	4.5	6,489

(注) TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2018年3月15日	14,030	—	1,743.60	—	97.9	0.7
3月末	13,912	△0.8	1,716.30	△1.6	96.7	1.4
4月末	14,432	2.9	1,777.23	1.9	96.6	1.4
5月末	14,183	1.1	1,747.45	0.2	96.5	1.4
6月末	13,971	△0.4	1,730.89	△0.7	96.3	1.4
7月末	14,241	1.5	1,753.29	0.6	95.8	2.5
8月末	14,161	0.9	1,735.35	△0.5	95.9	2.5
9月末	15,059	7.3	1,817.25	4.2	95.8	2.2
10月末	13,742	△2.1	1,646.12	△5.6	94.7	1.1
11月末	13,536	△3.5	1,667.45	△4.4	93.6	5.6
12月末	12,129	△13.5	1,494.09	△14.3	93.8	3.3
2019年1月末	12,832	△8.5	1,567.49	△10.1	93.6	3.3
2月末	12,963	△7.6	1,607.66	△7.8	92.7	3.3
(期末) 2019年3月15日	12,775	△8.9	1,602.63	△8.1	92.8	4.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

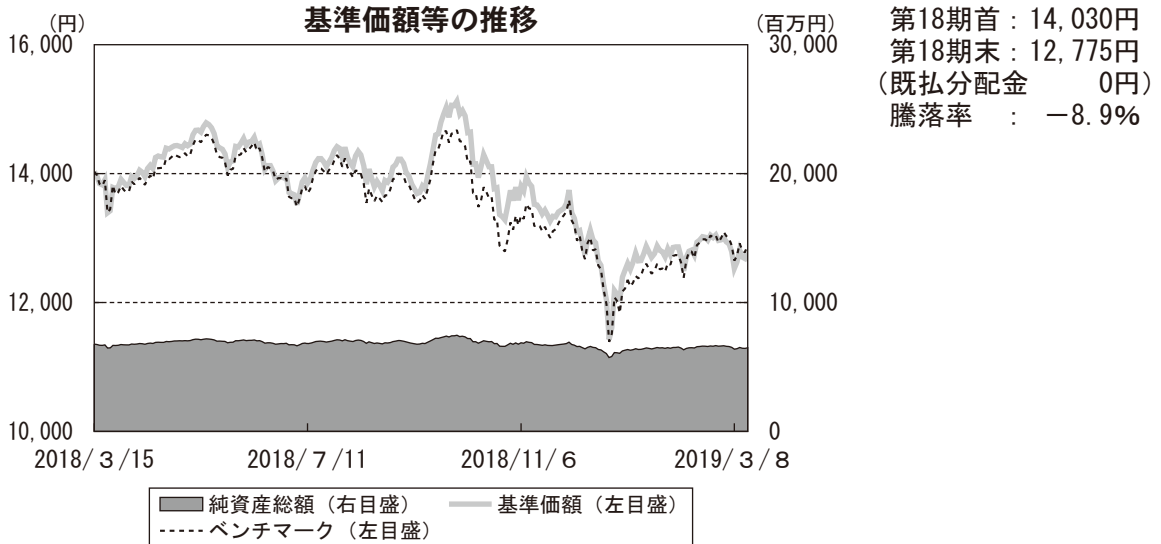
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2018/3/16～2019/3/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.9%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.1%）を0.8%下回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市場が一時上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第18期：2018/3/16～2019/3/15)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業決算発表、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米中貿易摩擦の実体経済への影響が顕在化してきたことや米国の長短金利差縮小などを背景に世界的に景気減速懸念が強まり、世界の株式市況は大きく下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ システムバリューオープン>

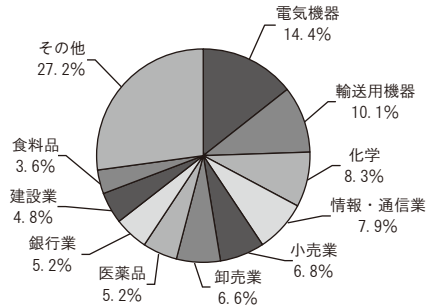
- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

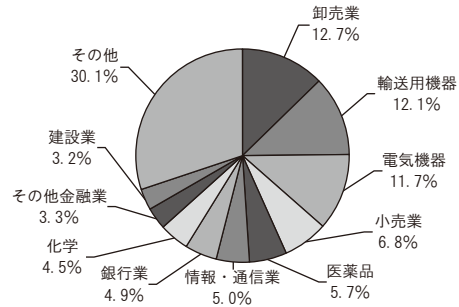
基準価額は期首に比べ7.4%の下落となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね110から170銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「アサヒグループホールディングス」、「日本電気」、「日本航空」など94銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「麒麟ホールディングス」、「信越化学工業」、「小松製作所」など121銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2018年3月15日)



期末 (2019年3月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

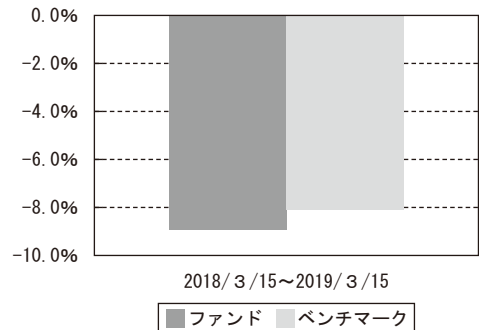
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

〈三菱UFJ システムバリューオープン〉

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (-8.1%) を0.8% 下回りました。これは、実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを0.7%上回りましたが、信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

基準価額 (ペビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



〈三菱UFJ システムバリューマザーファンド〉

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (-8.1%) を0.7%上回りました。
- ・採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がマイナスに影響しました。特に、パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東和薬品：付加価値製剤の研究開発に注力している後発医薬品企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組み入れ。近年発売した新製品群の販売が好調に推移するとの期待などから、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・日本電気：通信インフラ設備で国内の大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組み入れ。国内ITサービスを中心とした収益や構造改革効果による収益性改善などを好感し、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・JXTGホールディングス：石油元売りの国内大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、期後半以降、原油価格市況の悪化などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・アサヒグループホールディングス：酒類、飲料で国内大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組み入れ。国内ビールにおけるシェア低下などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2018年3月16日～2019年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,027

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ システムバリューオープン>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、当面底堅い展開が見込まれます。国内企業業績に対する警戒感は一時的なもの、米中貿易摩擦の長期化や世界経済のピークアウト懸念については、もはや新しい材料ではなくなりつつあり、株価への織り込みはある程度済んだと見られます。2019年の世界経済の焦点である米国・中国の景気動向ですが、減税効果の弱まる米国は、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場の動揺などに考慮し、利上げに対して慎重姿勢を表明しました。米金利上昇圧力が和らげば新興国にも好都合といえます。対米摩擦が続く中国は、債務問題がくすぶる中、財政・金融両面からの景気下支えが期待されます。それに伴い世界経済の慎重論も後退すると予想します。

◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	222	1.617	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(104)	(0.754)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(104)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	222	1.621	
期中の平均基準価額は、13,727円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2019年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 312,496	千円 685,948	千口 208,263	千円 459,338

○株式売買比率

(2018年3月16日～2019年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	24,431,106千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,145,363千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.41	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2019年3月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,206	百万円 1,042	% 8.5	百万円 12,224	百万円 1,055	% 8.6
株式先物取引	1,561	1,561	100.0	1,289	1,289	100.0

平均保有割合 90.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 210	百万円 315	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	85千円
うち利害関係人への支払額 (B)	85千円
(B) / (A)	99.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 3,016,795	千口 3,121,028	千円 6,473,636

○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千円 6,473,636	% 98.8
コール・ローン等、その他	76,108	1.2
投資信託財産総額	6,549,744	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,549,744,198
コール・ローン等	69,960,951
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	6,473,636,968
未収入金	6,146,279
(B) 負債	60,221,967
未払解約金	6,682,596
未払信託報酬	53,446,752
未払利息	35
その他未払費用	92,584
(C) 純資産総額(A-B)	6,489,522,231
元本	5,080,029,932
次期繰越損益金	1,409,492,299
(D) 受益権総口数	5,080,029,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,775円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,827,941,050円
 期中追加設定元本額 865,529,234円
 期中一部解約元本額 613,440,352円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2775円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年3月16日～ 2019年3月15日
費用控除後の配当等収益額	49,736,003円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	3,185,780,813円
分配準備積立金額	1,350,315,237円
当ファンドの分配対象収益額	4,585,832,053円
1万口当たり収益分配対象額	9,027円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 29,400
受取利息	123
支払利息	△ 29,523
(B) 有価証券売買損益	△ 492,597,735
売買益	36,610,938
売買損	△ 529,208,673
(C) 信託報酬等	△ 110,103,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 602,730,367
(E) 前期繰越損益金	1,350,315,237
(F) 追加信託差損益金	661,907,429
(配当等相当額)	(3,184,022,546)
(売買損益相当額)	(△2,522,115,117)
(G) 計(D+E+F)	1,409,492,299
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,409,492,299
追加信託差損益金	661,907,429
(配当等相当額)	(3,185,780,813)
(売買損益相当額)	(△2,523,873,384)
分配準備積立金	1,400,051,240
繰越損益金	△ 652,466,370

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第18期》決算日2019年3月15日

[計算期間：2018年3月16日～2019年3月15日]

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年3月16日)	19,086	31.8	1,558.21	34.9	99.0	0.8	7,359
15期(2016年3月15日)	17,092	△10.4	1,372.08	△11.9	97.3	2.0	6,224
16期(2017年3月15日)	19,940	16.7	1,571.31	14.5	96.9	2.5	6,941
17期(2018年3月15日)	22,411	12.4	1,743.60	11.0	98.0	0.7	7,483
18期(2019年3月15日)	20,742	△7.4	1,602.63	△8.1	93.0	4.5	7,076

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年3月15日	22,411	—	1,743.60	—	98.0	0.7
3月末	22,238	△ 0.8	1,716.30	△ 1.6	96.9	1.4
4月末	23,100	3.1	1,777.23	1.9	96.8	1.4
5月末	22,734	1.4	1,747.45	0.2	96.6	1.4
6月末	22,423	0.1	1,730.89	△ 0.7	96.5	1.4
7月末	22,891	2.1	1,753.29	0.6	96.0	2.5
8月末	22,793	1.7	1,735.35	△ 0.5	96.0	2.5
9月末	24,270	8.3	1,817.25	4.2	96.0	2.2
10月末	22,177	△ 1.0	1,646.12	△ 5.6	94.9	1.1
11月末	21,874	△ 2.4	1,667.45	△ 4.4	93.8	5.6
12月末	19,622	△12.4	1,494.09	△14.3	94.0	3.4
2019年1月末	20,794	△ 7.2	1,567.49	△10.1	93.8	3.3
2月末	21,034	△ 6.1	1,607.66	△ 7.8	92.9	3.3
(期 末) 2019年3月15日	20,742	△ 7.4	1,602.63	△ 8.1	93.0	4.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

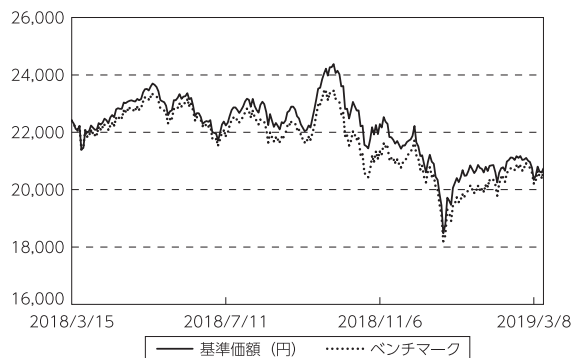
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

・ファンドの騰落率はベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-8.1%）を0.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業決算発表、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米中貿易摩擦の実体経済への影響が顕在化してきたことや米国の長短金利差縮小などを背景に世界的に景気減速懸念が強まり、世界の株式市況は大きく下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね110から170銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案

し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「アサヒグループホールディングス」、「日本電気」、「日本航空」など94銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「麒麟ホールディングス」、「信越化学工業」、「小松製作所」など121銘柄を全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-8.1%）を0.7%上回りました。
- ・採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がマイナスに影響しました。特に、パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東和薬品：付加価値製剤の研究開発に注力している後発医薬品企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組み入れ。近年発売した新製品群の販売が好調に推移すると期待などから、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・日本電気：通信インフラ設備で国内の大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組み入れ。国内ITサービスを中心とした収益や構造改革効果による収益性改善などを好感じ、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ J X T Gホールディングス：石油元売りの国内大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有しましたが、期後半以降、原油価格市況の悪化などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・ アサヒグループホールディングス：酒類、飲料で国内大手企業。割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期中に新規組み入れ。国内ビールにおけるシェア低下などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 国内株式市況は、当面底堅い展開が見込まれます。国内企業業績に対する警戒感は根強いものの、米中貿易摩擦の長期化や世界経済のピークアウト懸念については、もはや新しい材料ではなくなりつつあり、株価への織り込みはある程度済んだと見られます。2019年の世界経済の焦点である米国・中国の景気動向ですが、減税効果の弱まる米国は、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場の動揺などに考慮し、利上げに対して慎重姿勢を表明しました。米金利上昇圧力が和らげば新興国にも好都合といえます。対米摩擦が続く中国は、債務問題がくすぶる中、財政・金融両面からの景気下支えが期待されます。それに伴い世界経済の慎重論も後退すると予想します。

◎今後の運用方針

- ・ 理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・ したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、22,101円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2019年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,208 (△ 523)	千円 12,206,338 ()	千株 7,018	千円 12,224,768

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,561	百万円 1,289	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2018年3月16日～2019年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,431,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,145,363千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2019年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 12,206	百万円 1,042	8.5	百万円 12,224	百万円 1,055	8.6
株式先物取引	1,561	1,561	100.0	1,289	1,289	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 210	百万円 315	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	93千円
うち利害関係人への支払額 (B)	93千円
(B) / (A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (1.9%)						
日本水産	62.7	—	—			
マルハニチロ	12.4	—	—			
鉱業 (0.8%)						
国際石油開発帝石	18.3	47.6	50,884			
建設業 (3.2%)						
安藤・間	50.9	—	—			
ミサワホーム	—	30.6	22,062			
大林組	40.7	—	—			
清水建設	47.5	—	—			
長谷工コーポレーション	25.9	—	—			
鹿島建設	51	—	—			
大末建設	—	24.9	22,659			
西松建設	14.6	—	—			
三井住友建設	61.7	48	34,896			
植木組	—	10	23,270			
日本ハウスホールディングス	—	50.5	22,472			
東亜道路工業	—	7.6	22,328			
大和ハウス工業	0.9	—	—			
積水ハウス	11	29.8	53,505			
四電工	—	3.9	10,311			
きんでん	12.4	—	—			
食料品 (1.9%)						
塩水港精糖	—	102.3	23,733			
森永製菓	7	—	—			
森永乳業	1.8	—	—			
雪印メグミルク	13.6	—	—			
日本ハム	18	—	—			
伊藤ハム米久ホールディングス	39.6	—	—			
アサヒグループホールディングス	—	13.1	61,399			
キリンホールディングス	27.7	—	—			
味の素	—	24.1	42,066			
日本たばこ産業	7.6	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
繊維製品 (1.1%)						
東洋紡	18.9	—	—			
ダイニック	—	31.5	23,247			
ワールド	—	11.7	25,997			
ルックホールディングス	—	17	25,874			
化学 (4.5%)						
旭化成	46.2	—	—			
昭和電工	9.1	9.9	37,174			
住友化学	79	81.2	43,766			
石原産業	19.5	—	—			
東ソー	20.1	—	—			
トクヤマ	8.3	—	—			
信越化学工業	8.3	—	—			
日本カーバイド工業	—	15.2	23,058			
三菱瓦斯化学	5	—	—			
三菱ケミカルホールディングス	54.8	60	48,780			
日本ゼオン	25.7	—	—			
宇部興産	—	14.7	34,883			
タイガースポリマー	—	38.5	22,792			
花王	2.5	—	—			
富士フィルムホールディングス	14.5	12.8	65,164			
資生堂	5	—	—			
ポーラ・オルビスホールディングス	8	—	—			
三光合成	—	67.1	22,008			
医薬品 (5.7%)						
武田薬品工業	4.8	6.4	30,163			
アステラス製薬	53.9	143.7	249,750			
大日本住友製薬	24.9	—	—			
塩野義製薬	10.9	8.5	57,944			
日本新薬	6	—	—			
中外製薬	9.8	—	—			
ツムラ	8.3	—	—			
東和薬品	—	4	36,440			
大正製薬ホールディングス	4.5	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.5%)			
JXTGホールディングス	104	115.5	62,704
コスモエネルギーホールディングス	—	15.2	39,337
ゴム製品 (0.4%)			
横浜ゴム	15.8	—	—
ブリヂストン	6.6	—	—
藤倉ゴム工業	—	53.7	23,037
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本板硝子	44.9	37.8	34,057
東海カーボン	3	—	—
東洋炭素	—	15.2	31,372
鉄鋼 (3.0%)			
新日鐵住金	27.1	30.2	59,629
神戸製鋼所	—	43.3	37,238
ジェイ エフ イー ホールディングス	22.9	25	48,462
モリ工業	—	3.5	8,263
日本金属	—	17.6	21,260
新家工業	—	14.2	22,734
非鉄金属 (—%)			
古河電気工業	7.3	—	—
フジクラ	15.3	—	—
金属製品 (1.3%)			
宮地エンジニアリンググループ	—	11.4	21,261
SUMCO	15.6	—	—
駒井ハルテック	—	11.8	22,325
LIXILグループ	17	26.5	37,497
日本発條	35.1	—	—
中央発條	—	1.3	3,747
機械 (1.9%)			
FUJI	17.8	—	—
ディスコ	1.9	—	—
OKK	—	28.5	23,256
三井海洋開発	—	11.4	34,314
SMC	0.1	—	—
日精樹脂工業	—	26	22,932
小松製作所	23.8	—	—
日立建機	9.4	—	—
北川鉄工所	—	14.2	31,254
クボタ	3.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新東工業	3.9	—	—
ダイキン工業	1.1	—	—
蛇の目ミシン工業	—	15.8	7,441
NTN	42	—	—
ジェイテクト	—	6	7,920
電気機器 (11.7%)			
ブラザー工業	17.5	—	—
日立製作所	116	73.9	250,816
三菱電機	10.1	—	—
芝浦メカトロニクス	—	6.2	20,832
日本電産	1.4	—	—
日新電機	36.2	—	—
日本電気	—	12.8	49,216
富士通	88	—	—
アルパック	6	—	—
パナソニック	11.4	—	—
ソニー	26.6	57.1	292,294
新電元工業	4	—	—
チノー	—	18.1	23,910
共和電業	—	61.3	23,784
小野測器	—	38.8	24,638
キーエンス	2	—	—
エノモト	—	25.6	21,452
遠藤照明	—	30.1	22,153
ファナック	1.4	—	—
ローム	4.6	—	—
京セラ	0.1	—	—
太陽誘電	21	—	—
村田製作所	0.6	—	—
SCREENホールディングス	4.3	—	—
キヤノン	25	0.7	2,240
リコー	41.2	31.2	36,098
東京エレクトロン	3.7	—	—
輸送用機器 (12.1%)			
トヨタ紡織	3.3	—	—
ユニプレス	14	—	—
デンソー	0.6	—	—
三井E&Sホールディングス	—	28.4	33,284
サノヤスホールディングス	—	114	19,608

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
日産自動車	1.6	242.9	227,961	
トヨタ自動車	41	34.2	226,233	
新明和工業	38.6	—	—	
極東開発工業	22.6	—	—	
ティラド	—	10.3	22,433	
アイシン精機	8.4	—	—	
本田技研工業	36.1	88.2	269,627	
スズキ	11.9	—	—	
ヤマハ発動機	15.1	—	—	
ショーワ	22.7	—	—	
精密機器 (2.0%)				
ブイ・テクノロジー	—	2.4	32,400	
ニコン	22.2	25	40,150	
エー・アンド・デイ	—	31.1	23,915	
シチズン時計	48.9	—	—	
セイコーホールディングス	—	12.8	34,790	
その他製品 (1.5%)				
アートネイチャー	—	22.2	13,675	
タカラトミー	24.9	0.1	117	
エステールホールディングス	—	34	22,848	
NISSHA	13.4	—	—	
小松ウオール工業	—	12.3	24,329	
任天堂	1.7	—	—	
三菱鉛筆	3.5	—	—	
コクヨ	19.9	21.9	35,806	
電気・ガス業 (2.0%)				
東京電力ホールディングス	—	70.9	49,771	
関西電力	—	26	44,395	
九州電力	37.6	26.6	35,511	
陸運業 (2.0%)				
東日本旅客鉄道	4.8	—	—	
西日本旅客鉄道	1.2	—	—	
東海旅客鉄道	4.5	5.3	134,116	
海運業 (1.7%)				
日本郵船	16.6	21.5	35,346	
商船三井	11.7	14.5	35,075	
NSユナイテッド海運	—	7.5	19,515	
明治海運	—	66	22,704	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
空運業 (1.6%)				
日本航空	—	13.3	52,322	
ANAホールディングス	—	13.1	52,544	
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				
三井倉庫ホールディングス	31	—	—	
ケイヒン	—	17.2	24,664	
サンリツ	—	32.6	22,722	
近鉄エクスプレス	—	19.5	32,974	
情報・通信業 (5.0%)				
グリー	56.8	—	—	
ティーガイア	—	16.9	32,481	
東京放送ホールディングス	17.2	—	—	
日本テレビホールディングス	21	2.2	3,795	
日本電信電話	28.3	61.1	292,974	
KDDI	40.2	—	—	
NTTドコモ	11.5	—	—	
東映	2.4	—	—	
ソフトバンクグループ	17.3	—	—	
卸売業 (12.7%)				
あらた	—	8.1	31,468	
アルフレッサ ホールディングス	—	13.6	44,880	
ダイワボウホールディングス	8.6	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	10.6	—	—	
メディカルホールディングス	20	16	42,480	
マルカキカイ	—	5.8	11,762	
田中商事	—	37.3	22,864	
伊藤忠商事	16.9	—	—	
丸紅	69.4	70.9	55,252	
三井物産	5.5	139	243,945	
日立ハイテクノロジーズ	5.2	—	—	
椿本興業	—	6.1	22,661	
住友商事	38.1	20.3	32,216	
内田洋行	12.2	—	—	
三菱商事	8	84.5	269,470	
キヤノンマーケティングジャパン	13.7	—	—	
東邦ホールディングス	—	12.7	35,737	
加賀電子	13.3	—	—	
PALTA C	7.1	—	—	
ヤマタネ	—	14.3	22,951	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (6.8%)			
ローソン	6.1	—	—
エディオン	—	34.8	34,660
セブン&アイ・ホールディングス	20.5	37	171,939
ノジマ	—	17	34,051
G-7ホールディングス	—	10.4	22,890
コーナン商事	15.2	12.3	34,046
エコス	—	14.3	21,821
パン・パシフィック・インターナショナルホ	8.1	—	—
千趣会	—	97.9	23,202
上新電機	1.3	15.4	38,992
MrMaxHD	—	20.4	9,098
しまむら	2.4	—	—
高島屋	39	—	—
アクシアル リテイリング	8.9	—	—
ケーズホールディングス	13.7	—	—
アークランドサカモト	21.3	23.8	33,962
ファーストリテイリング	1.3	—	—
やまや	—	10	23,030
ベルーナ	17.9	—	—
銀行業 (4.9%)			
富山第一銀行	—	21.1	8,081
新生銀行	23	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	159.1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	23.8	—	—
千葉興業銀行	—	71.7	21,366
ふくおかフィナンシャルグループ	—	16.3	40,994
百十四銀行	—	1.7	3,918
大分銀行	9.3	—	—
宮崎銀行	9.3	12.4	34,062
みずほフィナンシャルグループ	242.5	677.8	116,920
高知銀行	—	32.6	25,395
栃木銀行	—	144.8	34,028
トモニホールディングス	—	83.1	35,483

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (—%)				
SOMPOホールディングス	14.7	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホール	17	—	—	
東京海上ホールディングス	3.4	—	—	
その他金融業 (3.3%)				
オリックス	38.6	140.6	218,281	
不動産業 (2.6%)				
ヒューリック	37.3	—	—	
サムティ	—	22.6	33,832	
プレサンスコーポレーション	—	22.6	30,713	
ユニゾホールディングス	—	16	33,328	
サンセイランディック	—	18.8	13,874	
東急不動産ホールディングス	52.4	—	—	
飯田グループホールディングス	20.9	—	—	
三菱地所	5.3	—	—	
日神不動産	—	51.5	23,844	
タカラレーベン	—	94.2	32,875	
サービス業 (2.6%)				
E・Jホールディングス	—	7.7	8,339	
エスクリ	—	36.7	23,377	
ファンコミュニケーションズ	14.5	—	—	
電通	4.9	—	—	
ウチヤマホールディングス	—	52.8	23,232	
リクルートホールディングス	9.3	—	—	
一蔵	—	39.9	22,902	
グローバルグループ	—	26.6	26,227	
長大	—	28.8	21,542	
燦ホールディングス	—	9.3	22,589	
カナモト	11.5	—	—	
東京ドーム	36.8	—	—	
トーカイ	7.8	—	—	
セコム	7.7	—	—	
いであ	—	23.5	23,429	
合 計	株数・金額	3,598	5,263	6,584,245
	銘柄数<比率>	164	137	<93.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円 316	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,584,245	% 92.9
コール・ローン等、その他	500,897	7.1
投資信託財産総額	7,085,142	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,084,470,007
コール・ローン等	468,732,737
株式(評価額)	6,584,245,920
未収配当金	17,991,350
差入委託証拠金	13,500,000
(B) 負債	7,957,317
未払金	1,810,800
未払解約金	6,146,279
未払利息	238
(C) 純資産総額(A-B)	7,076,512,690
元本	3,411,602,635
次期繰越損益金	3,664,910,055
(D) 受益権総口数	3,411,602,635口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,742円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,339,212,609円
 期中追加設定元本額 319,314,052円
 期中一部解約元本額 246,924,026円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0742円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ システムバリューオープン	3,121,028,333円
三菱UFJ システムバリューオープンVA(適格機関投資家限定)	290,574,302円
合計	3,411,602,635円

○損益の状況 (2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	176,303,060
受取配当金	176,482,500
受取利息	759
その他収益金	6,907
支払利息	△ 187,106
(B) 有価証券売買損益	△ 734,073,649
売買益	537,562,875
売買損	△1,271,636,524
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,643,420
取引益	16,363,360
取引損	△ 23,006,780
(D) 保管費用等	△ 3,673
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 564,417,682
(F) 前期繰越損益金	4,144,187,473
(G) 追加信託差損益金	381,780,036
(H) 解約差損益金	△ 296,639,772
(I) 計(E+F+G+H)	3,664,910,055
次期繰越損益金(I)	3,664,910,055

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。